

2-1 分析要約

上記に示した通り、生産性分析は従業員数が必要となりますが、今回は人件費だけを使用した「付加価値労働生産性（売上高付加価値率）」分析となっています。

◇河北地区

要約

「付加価値労働生産性」⇒ 全体では、人件費の約4倍の生産性をあげています。中でも、「識別工事業」「飲食料品小売業」「その他の小売業」が平均（総計）より高い生産性をあげています。

◎「対前年比」 ⇒ 「設備工事業」「自動車整備業」が100%以上の伸びを示している他は全て100%以下で全体としては、緩やかな現象傾向を示しています。

◇北上地区

要約

「付加価値労働生産性」⇒ 「飲食料品小売業」が10300と高い数値を示しているのは、人件費が少ない特殊性の為と思われます。

全体では3倍以上の生産性をあげており、「水産養殖業」「設備工事業」「道路貨物運送業」が平均より高い生産性となっていますが、「その他の製造業」「遊興飲食店」「自動車整備業」が比較的低い生産性となっています。

◎「対前年比」 ⇒ 「その他の製造業」「その他の小売業」「遊興飲食店」の3業種が100%以下となっていますが、全体（総計）では、104.8%とわずかですが伸びを示しています。

◇雄勝地区

要約

「付加価値労働生産性」⇒ 全体（総計）としては、4 倍以上の生産性を示しています。（但し、人件費が 0 円の事業者も含まれていることに注意）

平均を上げているのは、「織物・衣服・身の回り品小売業」が平成 27 年は約 56 倍、平成 28 年は約 64 倍の高い生産性を上げている為です。反面、平均以上の業種は「水産養殖業」の 1 業種だけとなっています。

◎「対前年比」 ⇒ 全体（総計）では、104.2%の緩やかな伸びとなっています。「道路貨物運送業」の生産性の伸びは 31.3%に落ち込んでいますので人件費などの改善が必要かもしれません。

3. 設備投資分析 ※今回は行っていません。

4. まとめ

今回は 169 社の決算数字を使用して、収益性と生産性の分析を行ないましたが、詳細な分析を行うために必要な大字単位のデータが無い（市単位で公表）状況となっています。そのため、使用したデータ内での相対的な分析にとどまっています。

この内容をもっと活用するためには、数社の事業者との意見交換を行うことが有効と思われます。その中で、元気のある事業者の事業への取り組み方や、独自に取り組んでいること、例えば ICT 等を活用し EC サイトの立ち上げ等の具体例をお聞きすることも大切と思われます。また、事業者の中には、売上が地域の経済だけではなく、グローバルな経済状況に大きな影響を受けている事業者がないかなど、外貨を稼いで地域の活性化を図るには、多様な事業者の分析も必要と思われます。

また、地域の経済規模から各々の項目の 100 万円単位の動きが大きな変動となってあらわれます。このことを考えると持続化補助金のような比較的少額な補助金でも有効に活用することが地域経済にとってプラスに働く可能性があると考えられます。